

## 「芸娼妓解放」と陸奥宗光

松 延 眞 介

はじめに

一八七二（明治五）年一〇月二日に布告された「娼妓解放令」（明治五年太政官第二九五号布告）は人身売買を禁止し、人身売買の温床となっていた娼妓・芸妓の年季奉公を否定した。

「娼妓解放令」は、一八七二（明治五）年六月二三日司法省が正院に行った「男女永年季奉公ノ儀ニ付伺」<sup>(1)</sup>がきっかけとなつて制定された。しかし「人ノ婦女ヲ売買シ遊女芸者其他種々ノ名目ニテ年期ヲ限り或ハ終世其身心ノ自由ヲ束縛シ以テ渡世致シ候者有之」という問題に焦点を絞り、「其束縛ヲ解放セシメ其人権ノ自由ヲ得セシメ」る措置の必要を提起して「束縛」の「解放」に道筋をつけたのは、司法省の伺をうけた正院から

の下問に答えて提出された同年七月三〇日付けの大蔵省の意見書（以下七月三〇日大蔵省意見書と記す）だった。<sup>(2)</sup>

この七月三〇日大蔵省意見書には、「第一條御布告案」「第二條布告案」「遊女貸座敷規則」「抱遊女女芸者等処分規則」「遊女芸者等取締規則」「遊女規則」「芸者渡世規則」が添付されていた。「第一條御布告案」は年季奉公などを名目とした人身売買を禁止するもので、後に「娼妓解放令」の骨格を形成することになる。「第二條布告案」以下は、一見すると従来の遊女屋などに「貸座敷」として存続する道をあたえ、また従来の遊女などにも一定の条件のもと規則に従い稼業継続を認めるものと解釈できる内容だった。

この七月三〇日大蔵省意見書に関して、大日方純夫氏は「遊女屋にたいする遊女の前近代的な人身隷属関係を、貸座敷と遊女の間の近代的な金銭関係に組み替えようとした」という見解

を示した。<sup>(3)</sup> また阿部保志氏は、大蔵省内でこの意見書の作成を主導したのは大蔵大輔井上馨で、井上は人身売買と強く結びついた近世的公娼制を「貸座敷制」の導入により集娼を維持しつつ人身売買的側面の排除をめざした近代的公娼制に転換することを構想していたとする。<sup>(4)</sup> このように従来大蔵省は、人身売買と不可分な前近代的公娼制を解体し、近代的公娼制を創出することを意図していたという見解が七月三〇日大蔵省意見書から導き出されている。

しかし先行研究には、七月三〇日大蔵省意見書の政策意図を理解するうえで重要な史料の分析を欠いているという欠陥がある。その史料とは一八七二（明治五）年八月一日と八月九日に陸奥宗光から杉浦譲にあてて送られた二通の書簡である。

本稿は、この二通の書簡を分析して、七月三〇日大蔵省意見書の政策意図を再検討するものである。まずは、問題となる七月三〇日大蔵省意見書についてももう少し詳しい説明を加えよう。

## 一、一八七二（明治五）年七月三〇日

### 正院宛大蔵省意見書

一八七二（明治五）年六月二三日司法省は「人民自主ノ権利御保護ノ御趣意」を徹底させるため、「永年奉公或ハ養子女」を名目とした人身売買の禁止と、諸種の奉公の年間に制限を加える布告案を起草し正院に伺い出た。<sup>(5)</sup> この布告案には「娼妓角兵獅子」などの新規召し抱えは一年以内、既に召し抱えの分は三年限りと規定されていた。

司法省の提起を受けた正院は、左院と大蔵省に意見を具申するよう下問した。七月三日左院は司法省の主張する趣旨に異論はないとし、この改革により「貧家ノ子女」が生活の手段を失い墮胎などが盛んになる危険があるので、「育子院」の施設を同時に行うべきという意見を具申した。<sup>(6)</sup>

七月三〇日大蔵省も正院に意見を回答する。これが七月三〇日大蔵省意見書である。大蔵省は問題の所在を「人ノ婦女ヲ売買シ遊女芸者其他種々ノ名目ニテ年期ヲ限り或ハ終世其身心ノ自由ヲ束縛シ以テ渡世致シ候者有之」ということに絞り、その「束縛ヲ解放」することを主張した。そして太政官名による年奉公などの名目を隠れ蓑とした人身売買を禁止する「第一條

御布告案」、從來「遊女飯盛等抱置渡世致シ候者」（遊女屋など）と遊女などに対する処分はそれぞれ規則に従うことを命じた大蔵省名による「第一條布告案」、さらに「遊女貸座敷規則」「抱遊女女芸者等処分規則」「遊女芸者等取締規則」「遊女規則」「芸妓渡世規則」を起草しその採用を求めた。<sup>7)</sup>

ではこの意見書は大蔵省内でどのような過程を経て作成されたのだろうか。次にその点を明らかにしよう。

二、一八七二（明治五）年八月一三日

杉浦讓宛陸奥宗光書簡

『杉浦讓全集』に陸奥宗光から杉浦讓に宛てられた書簡が二通収録されている。<sup>8)</sup>一通は八月一三日付け、もう一通は八月一九日付けで<sup>9)</sup>いづれも差し出し年は一八七二（明治五）年と推定される。推定の根拠はあとで述べるとして、まず八月一三日付けの書簡を検討しよう。この書簡は七月三〇日大蔵省意見書の作成過程について認められているので、長文だが全文を示そう。

過日洪沢氏ノ手ヲ経テ売奴禁止ノ高論ヲ拝読スルヲ得タリ、主意確当実ニ敬服ニ不耐、古来先哲モ亦往々論スル所アリ、其是非得失固ヨリ言ヲ不待也、但タ能言而不能行モ

ノ書生ノ空言、苟モ其職ニ在ル人ニシテ其非ヲ知り之ヲ救フ能ハサレハ天下後生有職者ニ対シテ何ヲ以テ其實ニ任セントス、近時司法省天下ニ魁シテ此事ヲ建議シ正院其議大蔵本省ニ降シテ更ニ下問スルニ實際可行ノ順序ヲ以テス、是ニ於テ僕無似本省大輔ノ命ヲ奉シ疎漏ノ罪ヲ免レスト雖モ其建言ヲ草シ、以為ク之ヲ斟酌シ之ヲ折衷シテ実事上行フハ是乃チ三職諸公ノ任ナリト、現ニ之ヲ

正院ニ進呈シタリ、其後未タ可否ノ決判アルヲ知ラス、窃ニ惟フ、廟堂多事ノ際、事或ハ遅延スルモ亦已ムヲ得サル所ナリ、然ト雖モ僕又以為不言則止ム、言則チ之ヲ行ハサルヲ得ス、之ヲ行フハ則チ速ナラサル可カラス、何トナレハ天下ノ大貧民ノ衆、若シ廟議一日遅延スルヤ、其間其女ヲ鬻ギ、夫其妻ヲ売ルモノ、或ハ姦黠ノ輩、人ノ女兒ヲ禍海ニ誘引スル其員幾多ナルヲ知ラス、嗚呼彼ノ売ラレタルノ徒モ亦皆我國民ニ非スヤ、我同胞ニ非スヤ、而テ今斯ノ如シ、是豈志士仁人黙止スルニ忍ンヤ、僕

正院ニ於テ大隈參議ニ謁シ、略々鄙意ヲ陳述セリ、爾後公務ノ多忙ニ会シ參議ニ屢々見ユル能ハス、因循以テ今日ニ至ル、幸ヒニ足下毎日三職諸公ニ面ス、公務ノ余暇ヲ察シ前議ヲ其前ニ述ルヲ得ル亦甚タ難カラサル可シ、僕今足下ノ高論ニ服シ、更ニ足下ニ望ム所ハ、足下能ク其言ヲ行ヒ

テ天下ノ衆売奴ヲ救ヒ、以テ禍海ニ溺レサラシメン耳、彼書生空言ノ如キ固ヨリ足下ノ意アラサルナリ、僕ノ足下ニ於ル未タ拝会ヲ辱スルヲ得ス、相知ノ未タ熟セサル也、特ニ足下ノ高論、僕カ鄙意ト符合スルヲ喜ヒ、且ツ実効ノ近キニ在ルヲ期ス、是レ此書ヲ以テ相勉ムル所以ナリ、請フ足下、此書ヲ贅トセス諸公ト共ニ之ヲ行フノ速ナランコトヲ是レ祈ル

謹言

八月十三日

陸 奥 宗 光再拝

杉浦兄足下

この書簡は陸奥が幕末以来杉浦と親交のあった洪沢栄一を経由して、杉浦の「売奴禁止ノ高論」を入手したことをきっかけに認められている。

「売奴禁止」とは、何のことであろうか。書簡の内容を分析しながらそれを検討する。まず「近時司法省」が「売奴禁止」の建議を行った。それを受けた正院は大蔵省に「売奴禁止」の実行方法（「実際可行ノ順序」）について下問した。正院の命を受けた大蔵大輔は陸奥にこれを起草するよう命じた。この記述から当時陸奥が大蔵省に在籍していたことが明らかになる。陸奥が大蔵省租税寮の権頭に任じられるのが一八七二（明治五）年二月一三日、租税頭に任じられるのが同年六月一八日なの

で、この書簡は一八七二（明治五）年以降のものと言える。

陸奥は大蔵の命を受けて「売奴禁止」の実行方法を起草して、これを正院に回答した。しかしその後正院は意見書に対する可否の決定を下さない。陸奥は焦れた。なぜなら正院が可否の判断を遅らせれば、「天下ノ大貧民ノ衆」が「其女ヲ鬻キ、夫其妻ヲ売ル」ことや、「姦黠ノ輩」が「人ノ女兒ヲ禍海ニ誘引スル」ことを止められず、その間に多くの婦女子が売買されるからである。この記述から「売奴禁止」が何をさすのがわかる。それは人身の売買それも婦女子の売買を禁止することだった。「売奴」とは売買される婦女子をさしていたのだ。

さて可否の決定を下さない正院に焦れた陸奥は、正院で参議大隈重信に直談判した。しかしそれでも正院は態度を明らかにしない。そこで陸奥は「毎日三職諸公ニ面ス」る杉浦に、正院首脳への働きかけを依頼するのである。この記述から杉浦が日常的に「三職」（太政大臣・左右大臣・参議）と接する地位にあることがうかがえる。杉浦は、一八七一（明治四）年八月七日太政官枢密権少史に任じられ、同月一〇日には太政官権少内史、翌年一〇月二日に太政官権大内史となり、一八七四（明治七）年一月九日内務省地理頭となるまで太政官に出仕していた。<sup>(10)</sup>つまり陸奥が大蔵省に入る時期と合わせて考えると、差し出し年は一八七二（明治五）年か一八七三（明治六）年に絞

られる。

その二年間に「売奴禁止」すなわち婦女子の売買禁止が政府内で議論されていたのは、一八七二（明治五）年六月から九月までの「娼妓解放令」制定過程にはかならない。つまりこの書簡の差し出し年は一八七二（明治五）年と考えて間違いがない。

そして書簡の日付が八月一三日であることから考えて、書簡中の「近時司法省天下ニ魁シテ此事ヲ建議シ」とは、六月二三日司法省が正院に提起した「男女永年奉公ノ儀ニ付伺」であろう。そして陸奥が「僕無似本省大輔ノ命ヲ奉シ疎漏ノ罪ヲ免レスト雖モ其建言ヲ草シ」と述べているものこそ七月三〇日大蔵省意見書なのである。その根拠として陸奥が書簡中で婦女子の売買禁止を「売奴禁止」と表現していることを重視したい。

なぜなら七月三〇日大蔵省意見書でも売買され「身心ノ自由ヲ束縛」されている婦女をかつての「亜米利加洲ノ売奴」に例えているからである。<sup>(11)</sup> さらに別の史料を補足してこの説を補強しておく。国立国会図書館憲政資料室蔵『井上馨関係文書』に、「大蔵省野紙」に認められた「壬申八月」（壬申）は明治五年<sup>(12)</sup>付けの意見書が所収されている。内容は七月三〇日大蔵省意見書に添えられた人身売買を禁止する「第一條御布告案」を早急に布令するよう正院に求めたものである。この意見書には本文

の右に八月二日租税寮雑部課の臨時改正掛<sup>(13)</sup>が起草し、租税頭陸奥と権頭松方正義が決済したことがわかる「カガミ」<sup>(14)</sup>がついている。この意見書は租税寮が起案を担当したのだ。つまり七月三〇日の意見書を含め、「娼妓解放令」制定過程に大蔵省が正院に伺い出た意見書は租税寮が起案を担当していたのだ。その責任者が租税頭陸奥宗光だった。

このように、意見書の起草に陸奥が中心的な役割を果たしていることがわかった。では、陸奥らはどのような目的で意見書を作成したのだろうか。次ぎにそれを検討しよう。

### 三、一八七二（明治五）年八月一九日

#### 杉浦譲宛陸奥宗光書簡

陸奥が中心となり起草された七月三〇日大蔵省意見書には、どのような目的がこめられていたのだろうか。それを知る手がかりとなるのが、差し出しが一八七二（明治五）年と推定される八月一九日付の杉浦譲宛陸奥宗光書簡である。これも長文だが全文を示そう。<sup>(15)</sup>

曩日芳簡ヲ復セラレ朗誦一過ス賞譽実ニ過キ愧懼更集ル而シテ其末ニ云フ遊女ト認メ賦税ヲ建ツル一件不可ノ甚キト云々高論真ニ佩服ニ不耐此条僕一二ノ友人モ亦其論ナキニ

非ス然レトモ僕モ亦曾テ説アリ左ニ之ヲ弁ス夫レ婦女ノ徒才芸<sup>(マヤ)</sup>ノ以テ其口ヲ糊スルナク貧窶ニシテ其身ヲ托スル能ハサルモノ身ヲ汚シ淫ヲ売リ苟モ生命ヲ存スルヲ計ル其人ノ不幸其事ノ醜汚タル言ヲ待タスト雖モ是レ亦実ニ人世已ムヲ得サルノ所アリ之レヲ明許スルト黙許スルトハ其国治ト風俗トニ從ヒ同一ナラス而シテ世界一般何国ヲ論セス其源ヲ杜キ其跡ヲ絶ツ能ハサルナリ明許スルト黙許スルハ其名異ニシテ其實異ナルナシ英米国治ノ如キ之レヲ黙許スルニ似タリ而シテ僕曾テ龍敦府ニ遊ブ夜間市街中無數遊女ノ徒前後ニ徘徊シ路人ヲ呼ヒ行客ヲ牽キ府中ニ充滿ス其醜体実ニ見ルニ耐ス是レ政府黙許スト雖モ其實露出スル如此ナリ而シテ猶其政府ノ人曰ク我國遊女ノ名ナシ遊女ヲ許サスト殆ント掩耳盜鈴モノト異ナランヤ故ニ僕以為之レヲ明許シ其地ヲ定メ他ノ農工商ト判然區別アラシムルニ如カス其地區別アレハ苟モ廉恥ヲ存スル者其間ニ足ヲ容ル、ヲ欲セス買者少ナケレハ売者其業ヲ改メサルヲ得ス是其ノ源ヲ杜キ其本ヲ絶ツノ一ナリ夫レ土地區別アレハ此徒他ニ散在シ猥<sup>レ</sup>リニ行客路人ヲ勾引スル能ハス勾引スル能ハサレハ其醜体露出スルニ至ラサル而已ナラス之ヲ呼ビ且ツ牽クモノニ比スレハ必ラス亦其幾分ヲ減ス可シ買者減スレハ売者其業ヲ改メサルヲ得ス是其源ヲ杜キ其本ヲ絶ツノ一ナリ賦税ノ不

当ナルハ姑ク舍ク夫レ税重ケレハ利少シ利少ナケレハ其業ヲナスモノ更ニ他業ニ移ラサルヲ得ス是其源ヲ杜キ其本ヲ絶ツノ一ナリ凡事物其名ヲ問ハ非ニシテ其實反ツテ是ナルモノアリ遊女ヲ明許スルノ類是ナリ敢テ高論ニ抗シ故ラニ非ヲ遂ルニアラス僅カ鄙意ヲ吐露シ尚才高論ヲ望ム耳公務ノ間貴邸ニ趨リ拝晤ヲ得テ微衷ヲ尽ス可シ  
不 一

宗光拝

中秋後四日

杉浦兄

座下

本書ニ附シ再ヒ鄙意ヲ述フ先哲ノ遊女ヲ禁止スルヲ論スル往々習俗ヲ取り淫風ヲ煽ク云々ニ過キス僕ハ則チ自ラ之レト異ナリ蓋シ人身ヲ売買シ他ノ貨物ト同視シテ人間ノ身心ヲ束縛シ其自由ヲ妨碍スルノ巨害ヲ協救スルノ意急ニシテ他顧ニ暇アラス苟モ此巨害ヲ協救シ得レハ其實際最モ行易ク漸ク其源ヲ杜ク事ヲ主意トス若シ後來人々ヲシテ廉恥ヲ知り如此ノ醜業ヲ當セス淫風ヲ拒絶シ風俗ヲ敦美ニスル等ハ世自ラ其術ノ在ル可シ況ンヤ文明日ニ進ミ開化日ニ盛ナルノ秋ニ至ツテハ人々自脩勤力スルヲ得可シ因テ草スル所ノ一卷座下ニ呈ス披見ヲ得ハ幸甚ニ過キス宗光再拝

この書簡の追伸部分で、陸奥は先人の遊女禁止の議論は「淫風ヲ煽ク」を云々するに過ぎないが、自分は「人身ヲ売買シ他ノ貨物ト同視シテ人間ノ身心ヲ束縛シ其自由ヲ妨碍スルノ巨害ヲ協救スル」と人身売買による「束縛」を「救急」することを目的にしていると述べており、また先に検討した八月一三日付け書簡と同じく杉浦譲宛なので、この書簡の差し出し年は一八七二（明治五）年に間違いない。

さてこの書簡は、杉浦から「遊女ト認メ賦税ヲ建ツル一件不可ノ甚キト云々」という批判を受けた陸奥がそれに反論するため認めたものである。杉浦の批判は七月三〇日大蔵省意見書に對するものと考えられる。なぜなら七月三〇日大蔵省意見書に含まれる「抱遊女女芸者処分規則」は「従来ノ遊女」が解放後一定の条件を備え、規則に従い「遊女渡世」を願ひ出る場合は、それを差し許すことを認めていた。また同じく意見書に含まれる「遊女規則」には「第五則遊女免許鑑札一枚ニ付毎月三円以下ノ税金可差出事」と「遊女渡世」の者に税を賦課する規定がある。つまり「遊女ト認メ」とは意見書が「遊女」という名称で「遊女渡世」を許していることをさし、「賦税ヲ建ツル」とは「遊女規則」の「第五則」により税を取りたてることであり、杉浦はそれが不可であると批判したのである。

この書簡は、杉浦の七月三〇日大蔵省意見書への批判に反論

するために差し出された。つまり陸奥の反論は七月三〇日大蔵省意見書の目的を述べるものである。では陸奥の反論から七月三〇日大蔵省意見書の目的を読み解こう。

陸奥は、まず糊口するための才芸もなく貧しくて身を託することができない婦女が、「身ヲ汚シ」て「淫ヲ売」ることで命をつなぐことは、不幸であり汚れた「醜行」だが、やむを得ないことであるとする。陸奥は一般に「淫ヲ売」る行為は貧困に起因し、それはある程度やむを得ないことだと考えていた。

しかし陸奥はこれを「明許」するか「黙許」するかは「国治」により違うが、世界のどの国も人々が「淫ヲ売」り渡世することを防止し根絶すること（「其源ヲ杜キ其跡ヲ絶ツ」）ができたものはないとする。また「明許」と「黙許」は名は違うが実質は同じだと言う。その根拠として陸奥は自身の渡英体験をあげた。陸奥はイギリス・アメリカ政府は「黙許」に近い方針をとっているとみる。実際に彼はロンドンで多数の「遊女」が路上で客を引くのを目撃した。彼はイギリス政府は「遊女」を「黙許」しているのだと解釈した。しかしイギリス政府は「遊女ノ名」（呼称や制度のこと）が無いので、政府は「遊女」の存在を許してはいないとする。このようなイギリス政府の「黙許」政策を陸奥は建前と実態が乖離し矛盾したものとうけとめた。

だから自分は「明許」政策を採用すると述べる。陸奥の説く「明許」政策とは、二つの方法を駆使して「淫ヲ売」ることを防止し根絶する（「其源ヲ杜キ其本ヲ絶ツ」）ことをめざすものだった。

陸奥は二つの方法について次のように述べる。まず「淫ヲ売」る稼業のできる土地を限定し一般の稼業とはつきり区別する。こうすれば廉恥心がある者はその土地に足を踏み入れなくなり買う者が少なくなる。そうなれば売る側は改業せざるを得なくなる。また土地を限定すればみだりに客を引くことができなくなり、その醜態が露出しないうし、客が減少して改業を促すことになるだろう。さらにこれらの稼業に税を重く賦課することにより利益を減少させ改業を促すことができる。つまり二つの方法とは、「淫ヲ売」る地（場所）を限定し「農工商ト判然区別」することと、税を重く賦課することだった。

これが七月三〇日大蔵省意見書の目的の核心である。それは、従来の遊女を「明許」して「淫ヲ売」ることは認めるが、場所の限定と賦税を重く行うことで、漸進的に改業に導き、最終的には根絶（「其源ヲ杜キ其本ヲ絶ツ」）するといふものだった。では「遊女芸者」などを「束縛」から「解放」するといふ主張と、漸進的に「淫ヲ売」ることを根絶するという目的とは、どのような関係になっているのだろうか。それについて陸

奥は追伸部分で次のように述べる。

従来の「遊女ヲ禁止スル」議論は大概「淫風ヲ煽ク云々」というものだったが、自分はそうではなく、「人身ヲ売買シ」て「貨物」同様に扱い「束縛」して「自由ヲ妨碍スルノ巨害」から「遊女」を救うことを第一に考えているとする。それを実際行うためには「淫ヲ売」ることを根絶（「其源ヲ杜ク」）することが適当な方法だと言ふのだ。

以上杉浦に対する陸奥の反論を検討することにより、七月三〇日大蔵省意見書は、「遊女」を「束縛」から「解放」するため、漸進的に「淫ヲ売」ることの根絶をはかるという目的をもつものであることが判明した。この目的が近代的な公娼制の創出を意図するものと解釈することに難があることは明白である。

### むすびにかえて

一八七二（明治五）年七月三〇日大蔵省が正院に提出した意見書は、租税頭陸奥宗光が責任者となって租税寮が起草したものであった。そしてこの意見書は人身売買と不可分な前近代的公娼制を解体し、近代的な公娼制の創出することを意図するものではなく、「遊女」を「束縛」から「解放」するために、「淫ヲ



売」ることの根絶をはかるという目的をもって起案されたものだった。

さて、陸奥が責任者となって起案された大蔵省の政策はその後どのように展開していくのだろうか。八月以降も「娼妓解放令」制定にむけた動きが続くが、七月三〇日大蔵省意見書の「第二条布告案」以下は左院から公然と「淫楽」を許容する形になるという批判をうける。結局正院が七月三〇日大蔵省意見書の「第二条布告案」以下に対する可否の判断を下さないまま、人身売買の禁止と娼妓などの「解放」を命じた「娼妓解放令」が一〇月二日に布告された。その後大蔵省は東京府を通じて政策の実現をめざしたが、この後の政策形成過程の検討は、それに関わる東京府や司法省の政策意図も検討して多角的に分析する必要がある。本稿での分析をもとにこれを検討することを今後の課題としたい。

〔注〕

- (1) 『公文録』壬申十月司法省伺一。
- (2) 同右。
- (3) 大日方純夫「日本近代国家の成立と売娼問題―東京府下の動向を中心として―」（『東京都立商科短期大学学術研究会編『研究論叢』第三九号、一九八九年六月。のち大日方『日本近代国家の成立と警察』（校倉書房、一九九二年）に所収）。
- (4) 阿部保志「明治五年井上馨の遊女「解放」建議の考察―近代

「芸娼妓解放」と陸奥宗光

的公娼制への志向―」（北海道教育大学史学会編『史流』第三六号、一九九六年六月）・同「明治五年横浜における貸座敷制の成立―近代的公娼制の成立―」（『史流』第三七号、一九九七年一〇月）。

- (5) 前掲（一）。
- (6) 同右。
- (7) 同右。
- (8) 『杉浦譲全集』第三卷（杉浦譲全集刊行会、一九七八年）四四九～四五一頁。
- (9) この内八月一九日付の書簡は、国立国会図書館憲政資料室蔵『杉浦譲文書』に所収（文書番号一七七）されている。
- (10) 前掲『杉浦譲全集』第五卷、「付録 杉浦譲年譜」、四八一～四八三頁。
- (11) 前掲（一）。
- (12) 国立国会図書館憲政資料室蔵『井上馨関係文書』書類之部六六二―三
- (13) 罫線外右下に「改正掛」とあり「石渡」の印がある。一八七一（明治四）年十一月二五日に定められた「租税寮処務条例」によれば、雑部課の臨時改正掛には大属二名がおかれその職掌は「専ラ内外部課ノ事務ニ於テ新規ヲ設ケ旧制ヲ廃シ重大ノ要件ヲ商量考査シ法案ヲ作為スルニ当ツテハ頭助ノ指令ニ従ヒ其草案ヲ作ル」となっていた（内閣記録局編『法規分類大全』第一二卷 官職門3〔原書房覆刻、一九七八年〕）。
- (14) 「カガミ」の解析方法については、西川誠「カガミの成立」（『日本歴史学会編『日本歴史』第六二八号、二〇〇〇年九月）を参照した。
- (15) 前掲（9）で紹介した国立国会図書館憲政資料室蔵『杉浦譲

『文書』に所収されたものを翻刻・提示する。  
(16) 前掲(1)。